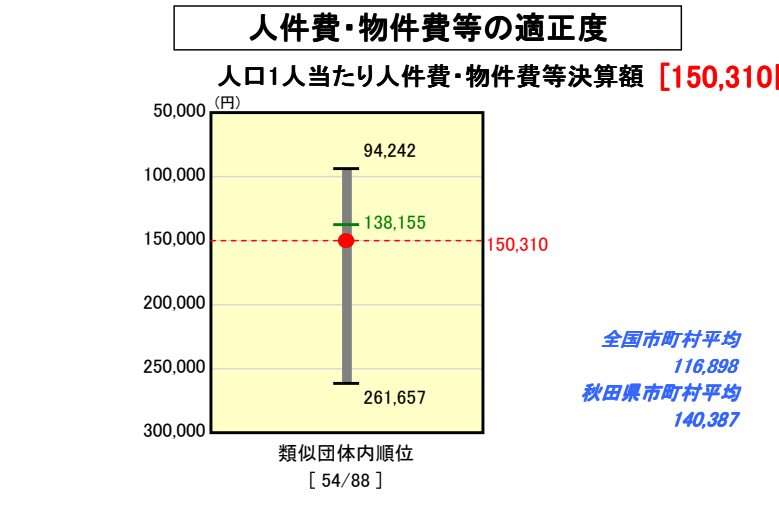
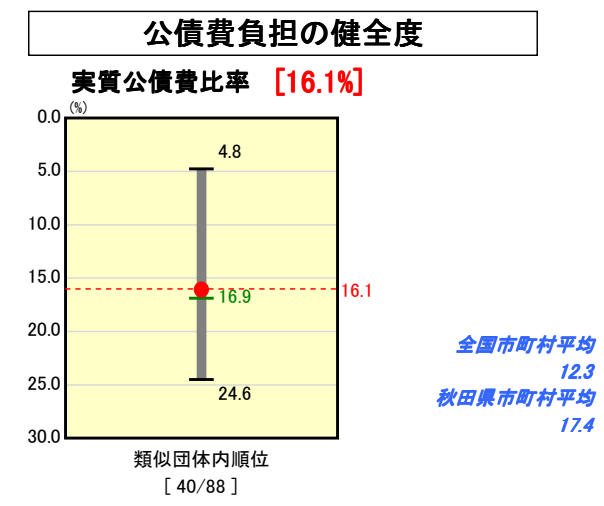
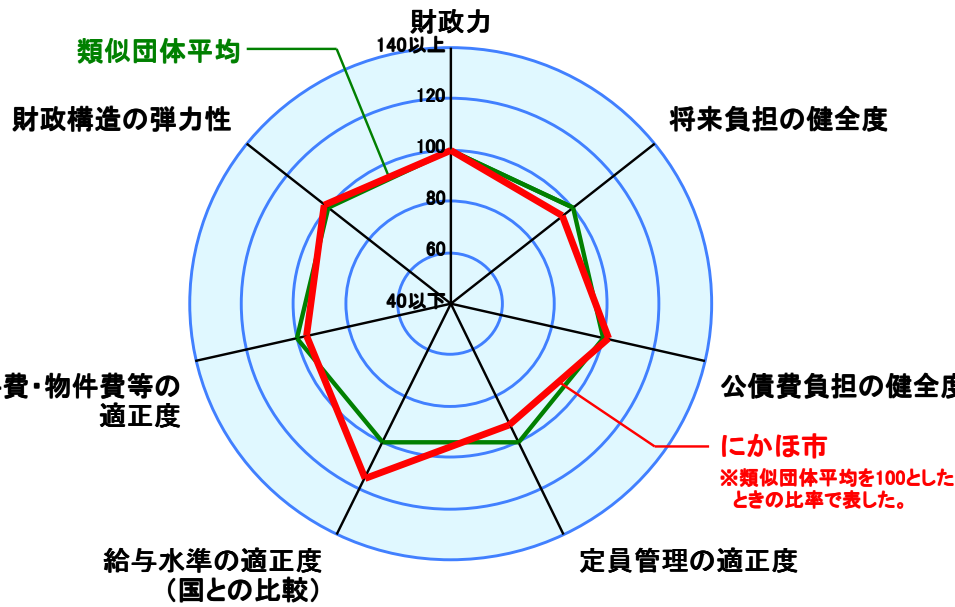
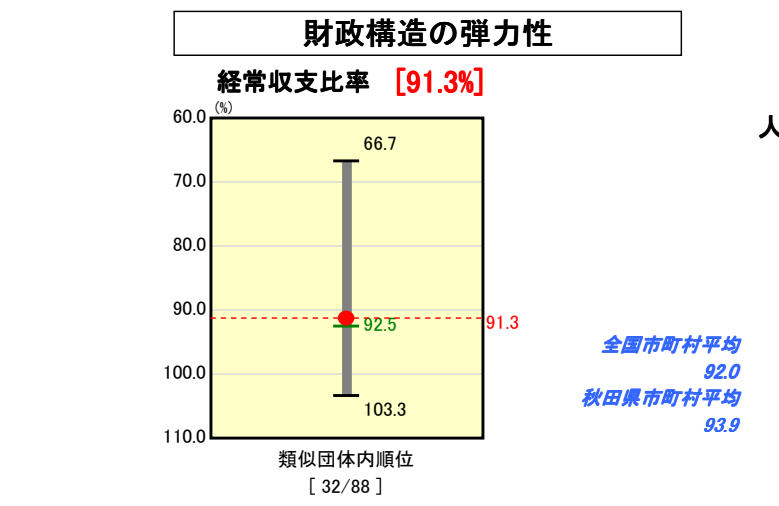
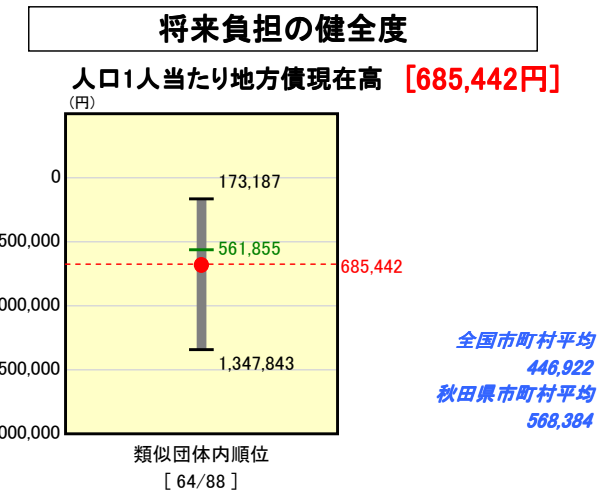
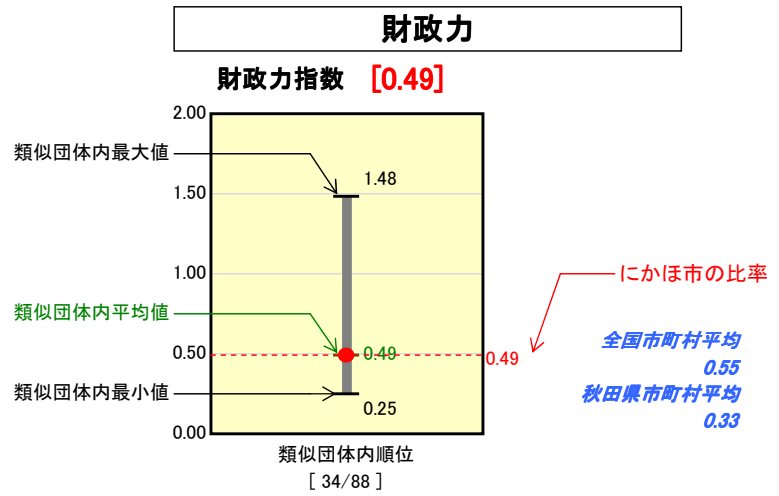


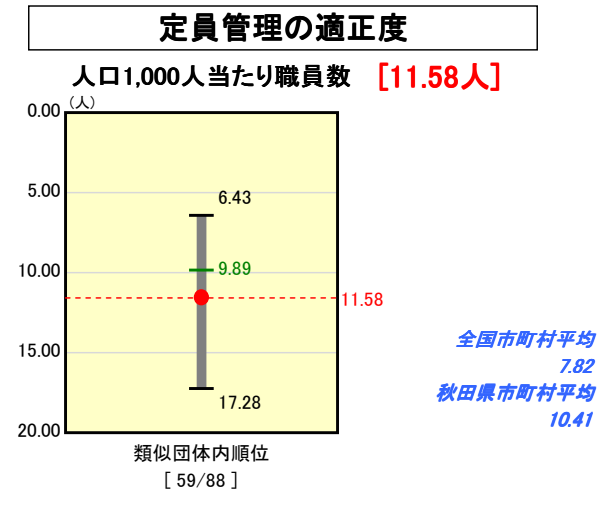
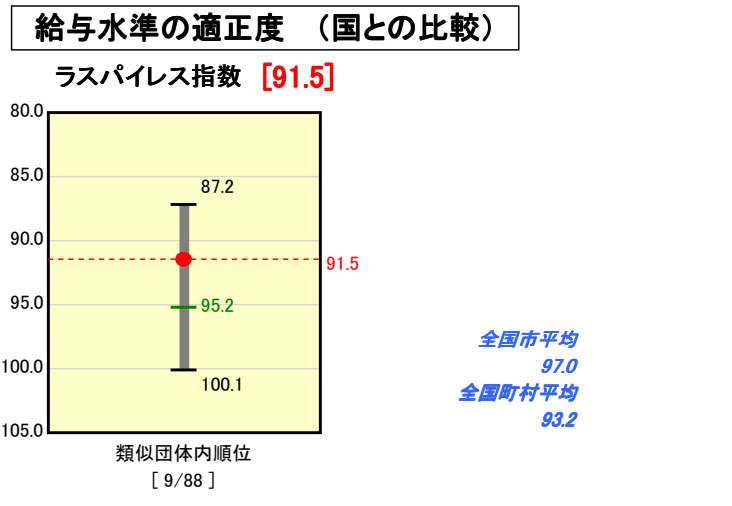
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 にかほ市

人口	28,930	人(H20.3.31現在)
面積	240.61	km ²
歳入総額	15,259,027	千円
歳出総額	14,948,481	千円
実質収支	305,523	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
前年度の財政力指数は前々年度の法人市民税の増収により伸びを見せたが、今年度も0.04続伸し、類似団体平均と同じになっている。しかし、市税については、昨今の景気悪化により本市税収は大幅な減少が見込まれる。今後も、市税等の滞納に対する徴収強化や未利用市有地等の売却に積極的に取り組み、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
今年度は類似団体平均を1.2%下回っている。前年度は、前々年度の法人市民税修正申告の影響で普通交付税が激減したこと(分母となる経常一般財源が大幅に減少)により95.6%と上昇し、特異な年度だったといえる。平成19年度普通交付税は前年度比511,734千円の増額となり、県内で最も高い伸び率(13.3%)を示した。今後も財源確保と経常経費の更なる削減を行うなど財政運営の効率化により健全性の堅持に努める。

【実質公債費比率】
類似団体平均を0.8%下回っているが、全国市町村平均を3.8%上回っている。平成19年度から実施している公的資金補償金免除線上償還制度の活用や任意の繰上償還を積極的に行い、公債費負担の健全化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
人口の減少等もあり、類似団体平均を123,587円(22.0%)上回っている。今後は厳しく事業を選択するとともに、整備規模の適正化や見直しによるコスト削減を図り、地方債発行の抑制に取り組む。また、平成19年度から公的資金補償金免除線上償還制度の活用や任意の繰上償還を計画的に行い、類似団体平均の水準になるよう努める。

【ラスパイレス指数】
全国市平均を5.5、類似団体平均を3.7下回っている。今後も国、県の動向を見極め、給与水準の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均を1.69人上回っているが、本市は消防職員を抱えており、類似団体の中には、広域消防組合(一部事務組合)に負担金(人件費含む)を支出している団体もあると思われることから純粋な比較は難しいと考えられる。しかしながら、今後も「にかほ市行財政改革大綱」、「にかほ市集中改革プラン」に基づき、一般職員については、退職者の3分の1程度の新規採用とし、定員管理の適正化に取り組む。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を12,155円(8.8%)上回っているが、前年度と比較するとわずかではあるが類似団体平均に近づいている。今後も「にかほ市行財政改革大綱」、「にかほ市集中改革プラン」に基づき、合併効果であるスケールメリットを活かしながら、より一層、経費削減に努める。